

- Miss Mely G. Tan: National Institute of Economic and Social Research (LEKNAS), Djakarta, Indonesia  
 年月日: 1971年6月8日  
 用務: 人口移動と出生力との関係について調査  
 連絡機関: 国際文化会館
- Dr. Charles Frederick Gallagher: Director of Studies, American Universities Field Staff, U. S. A.  
 年月日: 1971年6月8日  
 用務: 日本の人口政策の現状について調査
- Mr. Charles F. Gallagher: Chairman, Advisory Committee, University of Hawaii, U. S. A.  
 年月日: 1971年6月9日  
 用務: 日本における人口移動の諸問題について調査
- Miss Jeanne Higbee: Iowa State University of Science and Technology, U. S. A.  
 年月日: 1971年6月9日  
 用務: 日本の人口問題について調査
- Mr. Eijk H. A. de Mol van Otterloo: Fund Manager, Keystone Custodian Fund, Inc., Mass., U. S. A.  
 年月日: 1971年6月16日  
 用務: 日本の人口・労働力の現状と将来の見通しに関する意見の交換  
 連絡機関: 野村証券株式会社

## 第 23 回 日 本 人 口 学 会 大 会

標記の大会は、昭和46年5月14(金)、15(土)の両日にわたって駒沢大学(東京都世田谷区)において開催された。今回の大会は、学会会長でもある同学大学院の南亮三郎教授を代表とする大会準備委員会の多大の努力によって、盛大な大会日程を終了した。

大会におけるシンポジウムならびに研究発表会において行なわれた報告の題名および報告者を掲げると次のごとくである。

### 第1日(5月14日)

#### ○一般研究発表

- |   |                           |   |   |   |    |          |
|---|---------------------------|---|---|---|----|----------|
| 1 | 人口要因の安定と経済発展              | 木 | 村 | 秀 | 昭  | (駒沢大学)   |
| 2 | S. C. Tsiang の経済成長モデルについて | 高 | 木 | 尚 | 文  | (成城大学)   |
| 3 | 第3次産業における就業者変動の分析         | 水 | 野 | 朝 | 夫  | (中央大学)   |
| 4 | 人口増加と消費水準                 | 畑 | 井 | 義 | 隆  | (明治学院大学) |
| 5 | 明治・大正年間の人口推計と人口動態         | 安 | 川 | 正 | 彬  | (慶応義塾大学) |
|   |                           | 広 | 岡 | 桂 | 二郎 | (日本医師会)  |
| 6 | 性別年齢別累加死亡数を用いた生残曲線の作図法    | 飯 | 淵 | 康 | 雄  | (関西医科大学) |
| 7 | 人口動態率の標準化について             | 植 | 松 | 稔 |    | (岩手医科大学) |
| 8 | 人口総数の変動と安定人口              | 安 | 倍 | 弘 | 毅  | (久留米大学)  |
|   |                           |   | 矢 | 野 | 邦  | 夫( )     |
|   |                           |   | 江 | 崎 | 広  | 次( )     |

○シンポジウム

1 日本の産業革命と人口動態

- 歴史人口研究の第2年度として——……………座長…猪谷善一(駒沢大学)
- (1) 日本の産業革命……………堀江保蔵(京都産業大学)
- (2) 日本産業革命期の人口動態……………安川正彬(慶応義塾大学)
- (3) イギリス産業革命期における人口問題……………永田正臣(駒沢大学)
- コメント……………琴野孝(慶応義塾大学)
- 南亮進(一橋大学)
- 小野俊夫(駒沢大学)

第2日(5月15日)

○一般研究発表

- 9 不完全移動の概念……………兼清弘之(亜細亜大学)
- 10 クラッセンの地域別労働力人口モデルに関する一考察……………鈴木啓祐(流通経済大学)
- 11 人口移動の動向——広島県調査を中心として——……………黒田俊夫(人口問題研究所)
- 12 人口移動の社会学理論……………富田富士雄(関東学院大学)
- 13 人口再生産力の地域構造の変化……………館 稔(人口問題研究所)
- 山口喜一( )
- 金子武治( )
- 14 人口学における情報科学の活用……………山本幹夫(順天堂大学)
- 寺尾浩明( )
- 塩原秀子( )
- 林 知己夫(統計数理研究所)
- 館 稔(人口問題研究所)
- 黒田俊夫( )
- 長尾春雄(地域情報<sup>処理</sup>研究会)
- 15 人口論における財政の条件……………西村紀三郎(駒沢大学)
- 16 家族手当制度と人口……………室三郎(人口問題研究所)
- 17 日本人の健康度について……………青木尚雄(人口問題研究所)
- 18 わが国における近年の出産抑制の分析……………村松 稔(国立公衆衛生院)
- 19 わが国出産減退の計量経済分析……………大淵 寛(中央大学)
- 20 出生力に及ぼす社会的要因について……………石 南 国(函館大学)
- 21 ミラボーの人口論……………岡田 実(中央大学)
- 22 人口問題と人口政策の転換期……………北岡 寿逸(国学院大学)

○シンポジウム

2 大都市人口の諸問題……………座長…

- 館 稔(人口問題研究所)
- (1) 大都市人口の構造と変動……………濱 英彦(人口問題研究所)
- (2) 大都市人口の経済的側面……………小野 旭(成蹊大学)
- (3) 都市人口の環境衛生——「経済成長」下における  
都市環境の悪化と都市人口の階層分化について——……………東田敏夫(関西医科大学)
- コメント……………上坂修夫(駒沢大学)
- 高木尚文(成城大学)
- 曾田長宗(国立公衆衛生院)

なお、日本人口学会はこのたび日本学術会議の経済部門である「日本経済学会連合」(高橋幸八郎理事長)に加入を認められた。また、次年度(第24回)大会は、北海道立総合経済研究所において、明年6月開催されることとなった。

(山口喜一記)

## 1971年日本地理学会春季大会

1971年日本地理学会春季大会は、4月3日から5日までの3日間、お茶の水女子大学で開催された(6・7日は巡検)。研究発表は、一般研究発表、シンポジウム、地理学研究委員会の3部門でおこなわれた。その他に、特別行事として、山崎・小川両先生生誕百年記念講演会がもたれた。

一般研究発表では、工業、都市・交通・人口、地域開発など、11の各会場で、114題の報告があり、とくに、若手研究者や共同研究による発表が増加しているのが注目された。シンポジウムでは、「地域空間経営における地理学者の役割」というテーマを掲げた「第一回応用地理学シンポジウム」が行なわれた。

人口に関連した発表は、一般研究発表では、森俊輔(甲府第二高)：甲府市における人口拡大の地域的考察、千葉徳爾(愛知大)：八重山諸島のマラリアと人口、の2題であった。また、都市地理学研究委員会では、大友篤(総理府統計局)：昭和45年国勢調査と都市人口の動向、の発表があった。

(高橋真一記)

## EROPA「人口急増の行政的意義」に関する会議

1971年5月8日から同14日まで、マニラ市において、EROPA、行政に関するアジア地域機構の第6回総会と同時に標記の会議(Conference on Administrative Implications of Rapid Population Growth)が開催され、館は、行政学の専門家、東京大学社会科学研究所井出嘉憲博士とともにこれに参加した。この会議にはEROPA地域の15か国から154名が参加し、その他多数のオブザーバが参加した。

会議は次の3つの作業委員会に分かれ、あらかじめ提出された参加者のペーパーをめぐって活発な討論が行なわれた。

A部会：将来の人口増加に対して政府は行政上どんな準備をしたらよいか。

B部会：政府はどんな行政的な施策や措置をとって急激な人口増加を緩和したらよいか。

C部会：人口問題に対するアジア地域における国際協力をどう進めるか。

また、保健、教育、人間資源と雇用および家族計画の4つの課題が取り上げられた。

井出博士はA部会に、館はB部会に参加した。

B部会においては、日本で人口の急激な増加が起っていないし、また、かつて起らなかった理由について参加者の注目をひき、質問や討議が集中した。また、日本における労働力人口と雇用問題、過密、過疎や環境問題についても多くの質問がなされた。

各国からの参加者は、それぞれの国における激増する人口増加を緩和する行政施策に関する苦悩を卒直に表明し、各国の経験からお互いに学び取ろうとする強い意欲が感ぜられた。また、参加者がほとんどすべて人口激増の緩和が、あらゆる行政施策の基礎であるという明確な認識に立脚していることに強い印象を受けた。

EROPA第6回総会はその最終日に、「保健、教育、人間資源、家族計画その他人間福祉の他の領域における政策や計画を作成するに当たっては、短期および長期における人口増加傾向によって科学的に決定される人類のニードによって導かれねばならない。」など15項目にわたる標記の会議の勧告を採択した。

(館 稔記)